

# 全国災対連ニュース

2016年4月26日

第114号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

## 常総市を襲った関東東北豪雨水害から7ヵ月

### 4月11日に視察と常総市長との懇談を実施

鬼怒川決壊による9月10日の常総市大水害から7ヵ月が経過した4月11日、全国災対連は、水害被害の視察と市長との懇談を行いました。視察と懇談には、全国災対連、東京災対連、新建築家技術者集団、市議団、吉野サポートセンターから15名が参加しました。

#### Tシャツプリントの加工工場で被災

4月11日の午前10時に水海道駅に集合し、午前中に3ヵ所を訪問して被害の状況を視察しました。最初に3日間水没したTシャツのプリントの加工工場を訪問。東京から地元にもどって自宅の敷地内で起業して2年が経過し3年目にはいったという若い経営者に被災状況を聞きました。



工場の外と中には、水と泥で廃棄処分となったTシャツが山積みになっていました。しかし、プリントしたのものには製作者の著作権があるためむやみに捨てたり譲渡することはできません。基本的には焼却するものですが、市は災害ゴミとしては認められないとのことで、事業ごみとしての廃

棄には事業主の責任で1,700万円はかかると言います。市との話し合いで、一般廃棄物としてキロ20円で引き上げるが、ビニールは外すことや午後4時以降に出すことなどの制約が課せられています。重量には水や泥の重さも加味されており、現在市との交渉をしています。

ご本人は、「早く処理したいが迷っている。小貝川が昼過ぎに決壊したが、工場の浸水は20時30分頃。この間、避難指示のアナウンスはなく、わかっていたら2階に移動することもできた。常総市に処分費軽減の提案をしてほしい。先々週に市長が視察にきてくれたが、市内には私と同じ職種・同業者はほとんどいない状況。ボランティアも来てくれるが、現実とても困っている」と窮状を話しました。

#### 大生公民館



次に八軒堀川2ヶ所が氾濫し直撃をうけた公民館を視察。近く

の小学校も浸水し、2か月にわたり他校での合同授業をうけたとのこと。12月に戻ったが復旧には夏休みまでかかるとのこと。鬼怒川に水を流すことが遅れた結果ですが、県管理の川であり、今年度予算に間に合わないとのこと。

### 三坂町の斎藤さん宅

樹木や作業小屋とともに塀に囲まれた築40年の日本家屋の斎藤さん宅を訪問しました。「被災直後は何をしてもよいかわからなかった。ボランティアも来てくれて泥かきは10月9日に終わった。水は神棚まで来たが、なぜか床上30センチの半壊認定。第2次の調査では全壊になった。6か月間で2か所にわたる避難生活をした。被災当時は写真をとることすら思いつかなかった。当事者にとって



は、床上浸水になると半壊も全壊も同じで、床上1メートルで線引きできるものではない」と、いらだちを隠せない様子でした。

### 常総市高杉市長との懇談

常総市役所で14時から1時間にわたり高杉徹市長との懇談を行いました。全国災対連の川村事務局長は、「被災者の人権を尊重した復興にむけて自治体の役割を果たしてほしい。そして市長からも要望を出していただきたい。5月に生活再建支援金を500万円に増額することなど制度拡充を求める国会行動も予定している」と述べ、被害と復旧の現状を市長に尋ねました。

市長は、「半壊以上が5,100戸を超えている。生活再建支援法は、1995年の阪神・淡路大震災以降に地震を想定して作られたものであり、水害

被害にはマッチしていないのではないかと。国に制度改正を要望しているが、被災者の救済のため県と協議して昨年11月に半壊世帯に25万円を支援することとした。県と市の義援金と合わせると約60万円くらいになる」、「住宅リフォーム制度も所得制限があり、共働き世帯は対象外となる。県と市で1/2負担して所得制限を外し、714世帯を救済した」、「農業への支援はあるが商工業への支援がない。県と市で50万円の中小企業支援制度をつくり、760件支給した。県は300億円の基金で商工業者のイベントへの支援を行うとしている」など、市の対応を話しました。

### Tシャツプリント工場のごみ処理が 前進

産業廃棄物となると処理に1,700万円くらいかかる問題については、「地元の環境センターとして一般廃棄物として1キロ10円で引き受けることとした」と話す市長に、参加者は「産業廃棄物として受ける際にビニール袋をとるようとの指示だが、大変な手間暇がかかる。何とかならないか」と要請。市長が担当課に連絡し、ビニール袋のまま受け入れることになりました。

市長は、参加者の質問にも答えながら「被災直後は、ゴミとの戦いだった。災害ゴミの処理費用は、環境省から93~95%は補助がある」、「個人の住宅リフォームは4割が手つかず。公共施設はこれから。地区公民館40か所ある。地域防災計画は、市の検証委員会で検討し6月までに報告する予定。避難所の在り方も含めて計画を策定する」、「2次避難所は3月1日で閉鎖。公務員住宅などに250人が転居。自主避難者合わせると500人くらいか。小中学校で自宅外からの通学者は49人」、「二重債務者の支援制度は、破産寸前ではないと使えない」などと述べました。



## 「水害の現場を見てほしい」

今回の視察などの準備の労をとっていただいた吉野サポートセンターの染谷さんは、「常総市の自治体としての復興の困難さが全国の悪い例の模範となつてはいけない。不条理を感じる。ゴミの問題も国の言いなりで、国からの補助金をもらうため、選択枝が狭められてきている。個人負担になってきている。水害は、終わったことのようにになっているが、まさに今起きたままの状態であり、援助の手をさしのべてほしい。常総市に来て、水害の被害の大きさと爪痕を見てもらいたい。水害による再建支援を求めて5月11日の国会行動にはバス1台で参加する準備をしている」と語りました。

以 上